

鎌倉商工会議所 平成29年度経営発達支援事業
成果・評価・見直しの結果について

去る平成30年8月16日、「経営発達支援計画評価・検証委員会」を開催し、平成27年12月に経済産業省から認定された経営発達支援計画に基づき当所で実施した平成29年度経営発達支援事業について実績報告を行い、事業の成果に対する評価・アドバイスをいただいた。

上記委員会の評価・アドバイスを受けて、「所内役席会議」を開催し、次年度の事業実施における改善点を検討、下記の通りそのポイントを確認した。

【委員会の評価】

経営発達支援事業のゴールといえる「個々の小規模事業者の売上・利益アップ」については、107事業所という成果を出せたことは大いに評価できる。また、財務面を含めた経営分析については、事業者に分析結果を踏まえた「打ち手」の視点を示してあげることが重要なので、しっかりと継続して欲しい。近年、中小企業・小規模事業者支援上の重要テーマと位置付けられる事業承継については、関係機関と連携しながら、円滑な事業承継のサポートを推進してもらいたい。

【今後の方針】

- ・小規模事業者が取り組みやすく、経営支援レベルの均質化も期待できる「A4・1枚アンケート」の手法を用いた販路開拓支援を更に強化する。具体的には、専門家を招いた所内勉強会を開催した後に小規模事業者向けのセミナーを開催し、セミナー後の参加者フォローアップを仕組み化する。支援体制を強化しつつ、セミナーによる集客を起点とした個別フォローアップの強化により、より多くの成果（売上・利益アップ）につなげていく。
- ・積極的な個別ヒアリングやセミナー等により、プッシュ型の事業承継支援を推進する。現経営者に事業承継の必要性・気づきを与え、早期の案件掘り起こしを行う。その後は、外部機関や専門家と連携しながら、当事者意識を持ってもらうために後継者を巻き込んで伴走型の事業承継支援を行う。テクニカルな単なる「資産」の承継ではなく、ノウハウ・人脈・社長の信用等の知的資産を含めた事業そのもの＝「経営」の承継を支援することで、後継者に寄り添いながら当該事業者の持続的発展を推し進めていく。
- ・コア支援先（重点的に支援する事業者）の「見える化」を組織的に行う。経営指導員1人当たり約30事業所のコア支援先を明確化して、伴走型支援の進捗管理を組織的・計画的に行っていく。

以上